

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容		要求レベル 必須／任意	
1 システムの基本的な考え方			
1	予算編成から決算まで、財務情報を一元化し、予算執行・資金管理等の各種統計資料や分析資料の作成ができること。	必須	
2	地方公営企業法、及び同法令関係法令に準拠したシステムであること。	必須	
3	マスタ情報については、職員でも容易に名称変更やコード追加・削除などのメンテナンス業務ができるものとする。	必須	
4	科目マスタは初期登録のものだけでなく、追加したマスタも含めて最新のものをPDF、EXCEL（またはCSV）で出力できること。	必須	
5	ユーザー毎に使用できるメニューの設定ができること。 「各ユーザーが使用したシステムのログ」の管理ができること。	必須	
6	システムのバージョンアップ等の作業に際しては、グライアント側での作業が発生しないこと。	必須	
7	リアルタイム処理方式であること。	必須	
8	各コード入力に際して、コードブック等を見る必要がないシステムであること。	必須	
9	操作方法が不明な際も、操作補助機能等によって、マニュアルを参照することなく業務を継続できるシステムであること。	必須	
10	検索機能により、目的にあわせた財務情報の効率的抽出を可能とし、様々な角度から分析・把握ができること。	必須	
11	蓄積された情報を容易に抽出し、業務主管課において加工等、非定型業務での活用ができること。	必須	
12	操作資格チェック機能により、職員の処理できる機能と情報の範囲を設定し、誤動作によるデータの消失、情報の漏洩、不正利用を防止できること。	必須	
13	蓄積情報は、障害時には簡単かつ迅速に復元できる対策を講じること。	必須	
14	印刷の必要がある帳票については、専用紙の使用をやめ、フォームオーバレイ機能による普通紙への印字を行うこと。	必須	
15	各業務画面上のヘルプボタンを押下することで、操作マニュアルを画面上で参照できること。	必須	
2 システム仕様			
1 共通機能			
事業会計	16	複数の事業会計を管理できること。一つのユーザーで複数の事業会計が処理できること。	任意
	17	事業会計の中で複数の事業（以下、セグメント）を管理できること。	任意
予算科目	18	決算書へのセグメント別情報開示や総務省への決算統計提出対応のため、セグメントごとに貸借対照表、損益計算書、合計残高試算表、消費税集計表といった会計帳票の出力やデータ出力が可能な設計となっていること。	必須
	19	予算の縛りをどの階層で縛るか設定できること。例えば、予算の縛りを節レベルとした場合、節の合計が予算額を超えていない場合、同じ節の中の細節レベルでは予算超過も可とする。	必須
勘定科目	20	勘定科目は、以下の5階層の体系とすること。 例) 款一項一目一事業目一節一細節	必須
	21	資金科目は、以下の5階層の体系とすること。 款一項一目一節一細節	必須
所属	22	所属コードは6桁以上の管理ができること。	必須
	23	年度ごとの機構改革を想定し、内部管理番号にて管理され、年度ごとにコード、名称を管理できること。	必須
決裁ルート	24	共通マスターの押印決裁ルートマスターと連動し決裁ルートを初期表示できること。システム管理者が稼動後に編集できること。	必須
	25	専決区分は、伝票毎に科目、金額等により自動判定とし、その判定の基準の変更もシステム管理者がオンライン画面にて容易に行えること。また、伝票の決裁欄は自動編集され、伝票の印刷前に修正することもできること。	必須
職員	26	職員コード（ユーザーID）は5桁以上が設定できること。	必須
	27	利用者情報に沿った、業務利用権限・データ更新権・参照権が制御されること。	必須
その他	28	職員のパスワードは、システム管理者であっても解説できないような対策がなされていること（●表示などでも可）。パスワードを忘れた際はシステム管理者が初期化できるようになっていること。	必須
	29	相手方番号は10桁以上で管理できること。（または、現在の部局側の番号を一定の法則でコンバート等で置き換えての利用も可能とする）	必須
	30	相手方情報は、カナ又は日本語名称で検索できること。カナで相手方情報検索する場合は、少なくとも部分検索では検索できること。	必須
	31	年度・伝票種別・金額・予算科目の情報ごとに専決情報が設定できること。	必須
	32	帳票については、オーバレイ方式で原則A4版とする。	必須
	33	伝票には、起票者の所属と氏名が印刷されること。	必須
	34	日付の入力は各メニュー（予定負担行為、負担行為、支出調査、振替処理、流用処理、収入処理、調定処理含む）でカレンダーボタンのカレンダー機能から選択入力できること。	必須
	35	必須入力項目が色などで判断でき、更新ボタン等の重要なボタンについても色で識別できること。また、必須入力項目が入力されていない状態で確定処理ができないようになっていること。	任意
	36	各データは、最低5年間は参照できること。	必須
	37	件名、摘要欄を概ね100文字程度入力できること。摘要欄は複数行に入力可能のこと。	任意
	38	過去の伝票を伝票日付、伝票番号、件名等、複数の項目で検索ができ、その伝票をもとに新たな伝票作成ができること。	必須
	39	伝票入力画面で、事前に登録した仕訳パターンを選択することで、予算科目、勘定科目及び税区分を設定できる「自動仕訳機能」を有すること。簿記の知識がない職員でも仕訳が行えるような方法であること。	必須
	40	予算科目を入力することで、仕訳が自動表示されること。	必須

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容		要求レベル 必須／任意
41	消費税率の複数設定ができること。設定した消費税率に基づき、基本的に伝票ごとの消費税額は自動的に算出されるものとし、また、手入力による税率の変更も可能とすること。	必須
42	課税・非課税・不課税・免税等の消費税区分は、予算科目ごと、または伝票ごとに設定できること。予算科目ごとに設定した消費税区分は、初期値として伝票に自動登録され、任意に変更することも可能であること。	必須
43	複数の消費税区分が混在する取引を1枚の伝票にまとめて作成できること。	必須
44	消費税計算については、一括比例配分方式に対応できること。	必須
45	消費税率を目にちで管理できること（これまでの税率ならびに今後起こりうる税率改正にも対応できること）	必須
46	軽減税率の管理も行えること。また、軽減税率の対象のものはフラグ管理等でデータ抽出した際に他のものと区分できること。なお、軽減税率も複数税率になった場合に対応できること。	必須
47	消費税率の変更はマスタ追加により対応できること。	必須
48	消費税の取り扱いについて、期中税抜処理方式が選択可能であること。	必須
49	調定伝票、収入伝票、振替伝票の入力処理に於いては、予算執行及び会計執行が同時に行えること。	必須
50	税抜経理として期中税抜きの設定ができること。	必須
51	各種伝票（起案）の検索機能を有すること。検索においては、（年度・所属・職員・起案日（範囲指定可）・支払予定日（範囲指定可）・金額・件名・予算科目を検索キーとし、複数の組み合わせ検索または、あいまい検索も可能であること。	必須
52	No.51の検索結果から伝票を複写できること。	任意
53	各種伝票に債権者登録No.、債権者名、振込先が表示されること	必須
54	入力済の各種伝票において、変更・削除・照会・複写の機能を有すること。伝票検索方法は、伝票番号の直接入力による方法と任意の条件（年度・所属・職員・起案日（範囲指定可）・支払予定日（範囲指定可）・取引先・金額・件名・摘要・予算科目・借方勘定科目・貸方勘定科目）による方法とのいずれも可能なこと。	必須
55	祝祭日が追加されたとき、職員にて追加が可能であること。	必須
56	金融機関マスターは、システム導入時に最新の内容を反映させること。マスターの管理は職員でも可能であること。	必須
57	各種伝票の再印刷機能を有すること。	必須
2 予算編成機能		
予算編成業務全般	58 進捗スケジュール管理（要求・査定中・内示・決定等）は、予算種別一事業会計毎に所属別に行えること。	必須
	59 補正予算は、一事業会計につき10次程度までの対応を可能とすること。	必須
	60 款別、項別、目別、事業目別、節別、細節別の見積もり状況を確認できること。	必須
予算要求	61 予算要求は、前年度（補正時は当初）のデータを活用して簡単に作成できること。また新規に要求する場合も他の見積内容を複写できること。 ・査定情報、算出根拠情報が入力できること。 ・所属が選択できること。 ・査定回数ごとのデータが表示されること	必須
	62 要求の入力方式は、積算式を文字（文字・数字・演算子混合可）で入力することで、自動計算した積算額を自動積上げする方式と直接見積額を入力する方式のどちらにも対応できること。また、積算式欄は、コメント行どし、説明文等を入力することを可能とするなど、紙による予算見積書を廃止することを前提として、多様な見積根拠情報を容易に入力・表示できるような相応の工夫を図ること。	必須
	63 当初予算要求書については、節（細節）単位で、前年度当初予算および前々年度決算額が出力されること。 ・前年度比較の対象を「当初予算」「既決予算」から選択可能であること。 ・出力形式はPDFまたはEXCEL形式とする。	必須
	64 予算要求書はプレビューで確認できること。	必須
	65 予算要求書を印刷する際は、所属、科目による印刷範囲の指定ができること。	必須
	66 年度を跨いで予算科目コードの変更があった場合でも、前年度、前々年度の予算科目コードに基づき、前年度予算額、前年度充当額、前々年度決算額の情報を参照できること。	必須
予算査定	67 査定結果入力は、積算式修正による積算額の自動積上げを行う方式や、直接に査定額を入力する方式など、要求の方式と同様に多様な方法による査定情報の入力ができること。	必須
	68 査定段階以降では予算査定権限保有者のみ収入・支出画面での修正ができること。他の部課は内示済額の参照のみできること。	必須
	69 内示書および決定書は、印刷できるとともに、各課でプレビューで照会できること。	必須
	70 要求額通りに予算査定する場合は、査定額の入力が不要であること。	必須
	71 予算の確定が行えること。	必須
予算書	72 予算書の説明欄については、自由に編集が行えること。	任意
	73 予算書の頁番号は何ページからの連番とするかを任意に指定できること。	任意
	74 予算書をプレビューで確認できること。	任意
	75 予算書の編集結果が、最終段階で直接修正できるようにExcelのワークシートとして保存できること。	任意
帳票出力	76 予算要求データから、予定仕訳情報を自動作成できること。	必須
	77 作成された予定仕訳情報の消費税率及び金額の調整や、予算外取引の仕訳情報を登録できること。	必須
	78 仮決算書が出力できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・作表区分として「当初予算との比較」「処理月現在の執行額との比較」「既決予定と比較」「前年度執行額と比較」から選択可能とする。 ・印刷範囲を「全件」「収益的収入」「収益的支出」「資本的収入」「資本的支出」「たな卸資産」から選択できること。 ・処理月を入力できること。 ・科目コードを印字する、しないが選択できること。	必須

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意
	79	予定仕訳情報と前年度残高情報より、予定損益計算書・予定貸借対照表を作成できること。 ・出力項目の変更、計算式の変更は、職員でも行えること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。	必須
	80	予算執行実績より、前年度予定損益計算書・前年度予定貸借対照表を作成できること。 出力項目の変更、計算式の変更は、職員でも行えること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。	必須
	81	予算要求データから消費税集計表が出来できること。 出力区分で「収入」「支出」又は、「収入」「支出」を同時に選択可能とする ・出力科目レベルは「目」「事業目」「節」「細節」を選択可能とする。 ・予算科目が範囲指定できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。	必須
	82	予算執行実績より、前年度消費税集計表が出来できること。 ・出力区分で「収入」「支出」又は、「収入」「支出」を同時に選択可能とする。 ・出力科目レベルは「目」「事業目」「節」「細節」を選択可能とする。 ・予算科目が範囲指定できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。	必須
	83	予算要求データから合計残高試算表が出来できること。 ・出力科目レベルは「目」「節」「細節」で選択できること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。 ・出力形式はPDFと二次加工がしやすいレイアウトのEXCEL形式とする。	必須
	84	予算執行実績より、前年度合計残高試算表が出来できること。 ・出力科目レベルは「目」「節」「細節」で選択できること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。	必須
	85	消費税計算書が出来できること。	任意
	86	予算要求データから予定仕訳情報を出力できること。また、予定仕訳情報から予定キャッシュフロー計算書を作成できるツールがあること。 ・出力項目の変更、計算式の変更は、職員でも行えること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいざれでも出力できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。	必須
	87	予定損益計算書・予定貸借対照表・予定キャッシュフロー計算書の編集結果が、最終段階で直接修正できるようにExcelのワークシートとして保存できること。	任意
3 予算管理機能			
予算登録	88	当初・補正予算額を登録することにより、予算現計額の管理が行なえること。	必須
	89	当初・補正予算登録時は、予算科目的各階層ごとに登録済額を画面で確認できること。	必須
	90	補正予算登録時は、既に登録されている予算を一覧表示し、参照・選択しながら登録できること。 ・査定情報・算出根拠情報が入力できること。 ・所属が選択できること。	必須
	91	補正予算登録時に、補正前・補正後の予算額を画面で確認できること。	必須
	92	一括で予算登録を行う機能を有していること。	必須
予算変更	93	地方公営企業で行われる予算変更事由の全てに対応できること。（流用、所管替、充用）	必須
	94	セグメントをまたがる予算の流用を可能とすること。	必須
	95	流用の確定については権限を付与したユーザーのみが実施できること。また起案単位での個別確定が可能であること。	必須
	96	予算変更登録時に、変更理由の管理ができること。または何かしらの変更理由を入力ができる機能を有すること。	任意
	97	予算変更登録時に、変更前・変更後の予算額を画面で確認できること。	必須
	98	予算変更登録時に、重複登録を防ぐための機能として、起票済の予算変更伝票を一覧表示し参照できる機能を有すること。	任意
	99	予算変更の処理として予定・確定・即決定から選択できること。	任意
予算繰越	100	繰越予算額等を登録することにより、予算現計額の管理が行なえること。 ・予算科目毎に繰越予算額の登録ができること。 ・繰越の種類は、「建設改良費」「債務負担行為」「事故繰越」「継続費」の4つとする。 ・繰越の名称は変更可能とする。 ・繰越予算リストの出力をを行う。 ・自動で繰越処理を行えるようにする。	必須
	101	繰越種類毎（建設改良費繰越、事故繰越、継続費・連次繰越）の予算繰越額を登録できること。	必須
	102	繰越予算額は、現年度の予算額と区別して管理できること。また、繰越予算執行額も同様の管理とすること。	必須
	103	予算残額を超える金額の支払いに対しては、警告を発し制限をかけること。（支出予算）	必須
その他	104	予算残高を超えて執行できる特定の予算については、他の予算と識別できる機能を有すること。	任意
	105	予算の管理情報として必要最低限の項目（前期繰越額『26条』『連次』・当初予算額・補正額・流用額・当年度執行額・当年度執行残高・翌年度繰越額『26条』『連次』等）を網羅していること。	必須
	106	補正予算要求書が出来できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・補正回数が選択できること。 ・出力形式はPDFまたはEXCEL形式とする。	任意
	107	補正予算の消費税集計表が出来できること。 ・補正回数が選択できること。 ・出力区分で「収入」「支出」又は、「収入」「支出」を同時に選択可能とする。 ・出力科目レベルは「目」「事業目」「節」「細節」を選択可能とする。 ・年度が選択できること。 ・予算科目が範囲指定できること。 ・出力形式はPDFと二次加工がしやすいレイアウトのEXCEL形式とする。	任意

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意
	108	補正キャッシュフロー計算書が出力できること。 補正キャッシュフロー計算内訳書が出力できること。 ・年度が選択できること。 ・補正回数が選択できること。 ・繰越額を決算見込の金額ではなく、基本システムの執行金額を利用することが可能であること。 ・出力項目の変更、計算式の変更は、職員でも簡単に行えること。 ・出力形式はEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須
	109	予算事項別明細書が出力できること。 ・合算区分が選択できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・出力科目レベルは「目」「事業目」「節」「細節」を選択可能とする。 ・節、細節レベルを選択した際、事業目を除外して集計するかしないかを選択可能とする。 ・印刷範囲を「全件」「収益的収入」「収益的支出」「資本的収入」「資本的支出」「たな卸資産」から選択できること。 ・出力形式はPDFと二次加工がしやすいレイアウトのEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須
	110	各伝票（調定、支出負担行為等）の起票段階において、予算執行状況を画面で確認できること。また、予算残高情報についても同様の確認ができること。	必須
	111	予算執行状況は、予算科目コード・名称により、全体・所属課別に検索できること。また、収納額・支払額・執行率を確認できること。	必須
4 収入管理機能			
調定	112	「1予算科目－1債務者の調定起案ができること。」 ・件名は必須入力とすること。 ・起案日、調定日、所属、予算科目が表示・選択できること。 ・決裁区分、職員名が自動表示されること。	必須
	113	「1予算科目－複数債務者の調定起案ができること。（集合調定も可能とします）」	必須
	114	複数予算科目－1債務者の調定起案ができること。	必須
	115	登録画面では、該当予算における予算額、調定済額が確認できること。	必須
	116	債務者の検索機能においては、「氏名の部分検索」など債務者を容易に絞り込める機能を有すること。	必須
	117	債務者は、マスターに登録されていない債務者を直接画面より入力できること。	必須
	118	債権者集合、または科目併合について、複数の消費税率が混在した状態で起案処理ができること。	必須
	119	同一の収入予算科目での調定において、事前調定及び事後調定の処理ができること。	必須
	120	調定情報、調定兼収入情報、収入情報を他システムから受け取り、会計伝票の自動作成ができること。	任意
	121	調定起案画面では、摘要または備考の入力ができること。	必須
	122	起案済の調定に対して、減額調定・増額調定の起案ができる機能を有すること、または同等の運用ができるこ	必須
	123	登録された変更情報は、調定の履歴情報として管理されること。また、画面において履歴情報の検索・照会が容易に行えること。	必須
	124	過去に起票した起案情報（前年度データを含む）をもとに参照登録できること。	必須
	125	収入予算執行額の加算を自動で行い、収入予算執行残額を画面に表示できること。	必須
収納	126	調定番号を入力することにより、収入伝票の作成および、消込処理ができること。 ・調定・収入区分は「同時調定」、「調定の収入」、「入金のみ」「戻入」を選択できること。 ・件名は必須入力とすること。 ・起案日、収入日、所属、予算科目が表示・選択できること。 ・決裁区分、職員名が自動表示されること。	必須
	127	過年度分収入（過年度予算処置分）についても、対応できること。	必須
	128	預り金など、予算執行を伴わない勘定科目のみの収入伝票の起票ができること。	必須
	129	調定に対する収納状況を一覧形式で確認できること。	必須
照会	130	調定データの検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、一覧表示し、EXCELファイル、CSVファイルのような二次使用が可能な形式で出力できること。	必須
	131	収入データの検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、EXCELファイル、CSVファイルのような二次使用が可能な形式で出力できること。	必須
	132	予算科目ごとに、収入案件ごとの内訳がわかる収入予算の執行整理簿が作成できること。当帳票はPDF形式、Excel形式のどちらでも出力できる機能を有すること、または同等の運用ができること。 ・年月での範囲指定を可能とする。 ・予算科目は最下層レベルでの出力を可能とする。 ・出力する予算科目の範囲指定を可能とする。 ・現年度分、過年度分の選択を可能とする。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・表示する内容を件名、摘要で選択を可能とする	必須
	133	予算科目ごとに調定額を把握できる予算執行状況表が作成できること。また、所属別でも作成できること。	必須
	134	特定収入を管理し、消費税計算に反映できること。	必須
	135	照会画面に表示された明細を選択することで、起案画面に遷移し、登録内容を確認できること。	任意
その他	136	消費税率は、調定日等の基準日により判定した税率の初期表示が行え、必要に応じて変更できること。	必須
5 支出管理機能			
執行伺	137	工事に関する予定負担行為決議書（執行伺）が起案できること。 ・債権者情報の入力が可能のこと。 ・件名は必須入力とすること。 ・起案日、所属、予算科目が表示・選択できること。	任意
	138	上記の予定負担行為について ・履行場所や履行期間、履行日数、契約方法、工区情報（工事NO・工事箇所・路線名・工事期間、工事日数、随契理由、変更理由、監督職員、検査職員などの入力が可能であること。	任意

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意
		139 物品に関する予定負担行為決議書（執行用）が起案できること。 ・物品明細の入力が可能であること。 ・物品明細毎の消費税率が入力できること。 ・債権者情報の入力が可能であること。 ・件名は必須入力とすること。 ・起案日、所属、予算科目が表示・選択できること。	任意
		140 上記の予定負担行為について、履行場所や履行期間、履行日数、契約方法、随意契約理由、変更理由、監督職員、検査職員などの入力が可能であること。	任意
		141 複数の予定負担決議書を取り纏めた複数予定負担決議書の起案ができること。	任意
支出負担行為		142 工事及び物品の支出負担行為の起案ができること。 ・予定負担決議書を参照して、負担行為決議書の入力をを行う。 ・予定負担行為兼負担行為決議書の入力も可能。 ・債権者情報の入力が可能であること。債権者情報については、常に最新の内容を表示すること。 ・件名は必須入力とすること。 ・物品明細の入力が可能であること。 ・物品明細毎の消費税率が入力できること。 ・関連する伝票の情報を画面で確認できること。 ・起案日、支払予定日、所属、予算科目が表示・選択できること。	任意
		143 1予算科目－複数債権者の支出負担行為の起案ができること。	任意
		144 複数予算科目－1債権者の支出負担行為の起案ができること。 ・鑑となる伝票と、各伝票情報の明細書が出力されること。 ・負担行為決議書の機能は、通常の負担行為と同様とする。	任意
		145 過去日付や未来日付による伝票起票が会計年度内で可能であり、新年度の開始日を待つことなく、新年度分の伝票を作成できること。その際、会計年度をまたいでの伝票作成には、制限をかけること。	必須
		146 伝票作成時には、その起票画面内で伝票作成完了前に対象予算科目の予算残額を確認でき、配当額以上の起票時には制限をかけること。	必須
		147 起案済の支出負担行為に対し、契約変更に伴う変更支出負担行為の起案ができること。	必須
支出命令		148 起案済の支出負担行為に対し、支出命令の起案ができること。 ・請求書受理日を必須入力とすること。 ・件名は必須入力とすること。 ・物品明細の入力が可能であること。 ・物品明細毎の消費税率が入力できること。 ・関連する伝票の情報を画面で確認できること。 ・複数の消費税率及び税区分を一枚の支出調書で管理できること。 ・起案日、支払予定日、所属、予算科目が表示・選択できること。	必須
		149 1予算科目－複数債権者の支出調書の起案ができること。	必須
		150 支出負担行為に対して、複数回の支出命令（支払い）ができること。また、その残額管理ができること。	必須
		151 支出命令の内容項目は支出負担行為時の事務事業名を引き継ぎ、その内容を変更できること。	必須
		152 定例的な支払いなど、支出負担行為兼支出命令の起案ができること。	必須
		153 支出命令及び支出負担行為兼支出命令処理では未払金に計上する／計上しないの選択ができること。	必須
		154 債権者が複数の口座を申請している場合、振込先口座をブルタウンによる簡単な操作により、支払い口座の選択ができる機能を有していること。	必須
		155 予算執行を伴わない支出（B/S科目支出）の起案ができること。	必須
		156 通常支払いのほか、資金前渡、概算支払い、前払いの支払いができること。	必須
		157 所得控除を伴う人件費の支払い（報酬・賃金等）の場合、支出命令時に控除額を入力できること。	必須
		158 支出命令及び支出負担行為兼支出命令処理では、給付の完了日・検収日の入力もできること。入力がない場合にも手書きで対応できるようプランクで出力できること。	必須
		159 支出命令伝票起票時に消費税の区分（課税・非課税・不課税・免税）を選択できること。	必須
支払		160 入力した支出調書の支払予定日・支払方法の変更を可能とすること。 ・対象となる支出調書の抽出条件として「支払予定日」（範囲指定可）「支払方法」「件名」「金額」を選択可能とする。 ・支払日が入力済または未入力で抽出を可能とする。 ・抽出された支出調書は、個別または一括での日付変更を可能とする。 ・日付表示を支払予定日、起案日、確定日で選択できること。	任意
		161 出納審査の完了した支出命令に対して、起案単位の支払処理を行う機能を有していること。 ・対象となる支出調書の抽出条件として「支払予定日」（範囲指定可）を選択可能とする。 ・抽出された支出調書は、個別での確定を可能とする。 ・確定の取り消しも可能とする。	必須
		162 起案単位の支払処理は、口座振替を含む全ての支払方法に対して行えること。また、支払方法に応じて、支払依頼書または振込依頼書が作成できること。	必須
		163 支払データの作成では、対象となる支出予定明細の件数・金額を画面で確認できること。	必須
		164 支払データの作成単位は、設定により同一債権者・同一口座単位に取りまとめることができること。また、支出命令の起案単位に作成することも選択できること。	任意
		165 個別支払、一括支払、支払データ作成のそれぞれにおいて、再処理ができること。	必須
		166 債権者別支払明細書の出力ができる。 ・債権者別支払明細書の出力を行う。 ・支払予定日での範囲指定を可能とする。 ・取引先での範囲指定を可能とする。 ・出力条件として、日次更新の確定済、未確定を選択可能とする。	任意
		167 収入・支払それぞれ、日別の集計表が出力できること	必須
戻入		168 支出済情報に対して支出命令番号単位で戻入が行えること。 ・支出調書と紐づけた戻入決議書の作成、出力ができること。	必須
		169 戻入時においての消費税の税抜処理は、仮払消費税より自動税抜処理がされること。	必須

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意
	精算	<p>資金前渡及び概算払の支払済情報に対して支出命令番号単位で精算が行えること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出調書と紐づけた精算報告書の作成、出力ができること。 ・精算額の差額により、支出調書、戻入決議書に自動遷移すること。 ・支出時の税率と実際の執行した税率が異なる場合は、精算の時に税率の調整が可能であること。 ・件名は必須入力とすること。 ・起案日、決裁日、予算科目が表示・選択できること。 ・決裁区分が自動表示されること。 <p>170 登録された精算情報は、支出命令の履歴情報として管理されること。また、画面において履歴情報の検索・照会が行えること。</p> <p>171 支払日・支払方法ごとに、支払先・件名・支払額が確認できる支払予定一覧が作成できること。抽出条件は「審査前」「審査確定後」を選択できること。 当帳票はPDF形式で出力できること。</p> <p>172 予算科目ごとに執行額を把握できる予算執行状況表が作成できること。また、所属別でも作成できること。</p> <p>173 照会画面に表示された明細を選択することで、起案画面に遷移し、登録内容を確認できること。</p> <p>174 取入予算執行状況表の出力ができること <ul style="list-style-type: none"> ・出力対象年月を指定可能。 ・出力対象年月が3月の時、決算整理伝票を含める、含めないの選択が可能とする。 ・所属の選択が可能であること、また所属合計も作成可能であること。 ・目、事業目、節、細節レベルでの出力を可能とする。 ・出力する予算は、3条、4条、全てから選択可能とする。 ・出力形式はPDFとCSV形式とする。 ・現年、過年が選択可能のこと ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。 </p> <p>175 支出予算執行状況表の出力ができること。 <ul style="list-style-type: none"> ・出力対象年月を指定可能。 ・出力対象年月が3月の時、決算整理伝票を含める、含めないの選択が可能とする。 ・所属の選択が可能であること、また所属合計も作成可能であること。 ・目、事業目、節、細節レベルでの出力を可能とする。 ・出力する予算は、3条、4条、たな卸、全てから選択可能とする。 ・出力形式はPDFとCSV形式とする。 ・予算種別を「総括」「現年支出」「過年支出」「建設改良」「債務負担」「事故繰越」「継続費」から選択可能とする ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。 </p> <p>176 未払負担行為一覧表の出力ができること。（負担行為起案済みで支出調書が起票されていないものを一覧表示した帳票を作成できること） <ul style="list-style-type: none"> ・期間を指定可能とする。 ・所属の選択が可能であること、また所属合計も作成可能であること。 ・表示する内容を件名、摘要で選択を可能とする。 </p> <p>177 伝票の照会ができること。伝票一覧表示ができること。 検索条件として「所属」「職員」「年度」「起案日」（範囲指定可）「支払予定日」（範囲指定可）「金額」「件名」「取引先」「予算科目」「借方勘定科目」「貸方勘定科目」を選択可能とする。</p> <p>178 消費税率は、支出負担行為日、支出命令日等の基準日により判定した税率の初期表示が行え、必要に応じて変更できること。</p> <p>179</p>	必須
6	振替管理機能		
	振替	<p>振替伝票の作成ができること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・起案日・振替日、所属が表示・選択できること。 ・決裁区分、職員名が自動表示されること。 <p>180 勘定科目だけの振替ができること。 <ul style="list-style-type: none"> ・件名は必須入力とすること。 ・起案日と振替日を別々に管理できること。 </p> <p>181 課を跨ぐ振替、現年度分と繰越分の振替、課税区分の振替の各種振替に対応できること。</p> <p>182 照会</p> <p>183 振替伝票データの検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、ExcelファイルもしくはCSVファイルに出力ができること。</p> <p>184 照会画面に表示された明細を選択することで、起案画面に遷移し、登録内容を確認できること。</p>	必須
7	決算管理機能		
	締め処理	<p>月次締め処理が行えること。月次締め処理を行う事により、締め月を越つての全ての取引を制限すること。</p> <p>185 締め状況が一日で確認できる機能を有すること。</p> <p>186</p>	必須
	月次帳票	<p>勘定科目別に、「日付・摘要・残高・借方金額・貸方金額」を出力項目とする総勘定元帳の作成が行えること。</p> <p>187 勘定科目別に、「日付・伝票種類・伝票No・相手科目・件名・摘要・残高・借方/貸方金額」を出力項目とする総勘定元帳内訳簿の作成が行えること。</p> <p>188 出力科目レベルは最下層の科目レベルで出力できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・出力形式はPDFとEXCEL、CSV形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。 </p> <p>189 合計残高試算表が作成できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・出力対象年月が選択できること。 ・3月を選択時、決算整理分を含める、含めない、決算整理分のみ出力を選択できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL、CSV形式とする。 ・出力科目レベルは「目」以下の各科目レベルで選択できること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。 </p> <p>190 未収金一覧表が作成できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・出力対象として「未収入」「収入済」「全て」が選択できること。 ・調定期、戻入日が範囲指定できること。 ・収入日が範囲指定できること。 ・予算科目が選択できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 </p> <p>191 未払金一覧表が作成できること。 <ul style="list-style-type: none"> ・出力対象として「未払」「払済」「全て」が選択できること。 ・起案日が範囲指定できること。 ・支払予定日が範囲指定できること。 ・予算科目が選択できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 </p> <p>192 資金前渡整理簿が出力できること。 ・未精算の状態の帳票が出力できることこと</p>	必須
			必須

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須/任意		
決算書	193	決算報告書が作成できること。指定したセグメント単位で出力できること。	必須		
	194	損益計算書が作成できること。指定したセグメント単位で出力できること。 ・出力対象年月が範囲指定できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須		
	195	貸借対照表が作成できること。指定したセグメント単位で出力できること。 ・出力対象年月が指定できること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須		
	196	キャッシュフロー計算書が作成できること。指定したセグメント単位で出力できること。 ・キャッシュフロー計算内訳書が出力できること。 ・年度が選択できること。 ・出力項目の変更、計算式の変更是、職員でも簡単に行えること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須		
	197	剰余金（欠損金）計算書が作成できること。	必須		
	198	剰余金（欠損金）処分計算書が作成できること。	必須		
	199	特定収入内訳書が出力できること。	任意		
	200	貸借対照表、損益計算書の記載項目、集計内容は職員でもマスタ管理ができること。	必須		
	201	収益費用明細書が作成できること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須		
	202	固定資産明細書の作成ができること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須		
	203	各決算書類は、複数のセグメントを集計して出力ができること。	必須		
	年度切替	204	総勘定元帳の翌年度繰越ができること。	必須	
		205	総勘定元帳の翌年度繰越は、再処理ができること。	必須	
		206	期末及び期首において、年次繰越の処理をしていなくても翌期の伝票が入力できること。 ・仮更新(年度更新なし):新年度の伝票入力を可能とする。 ・仮更新(年度更新あり):新年度の伝票入力が可能とする。前年度の伝票は入力可能。新年度期首残高への繰越処理を行う。 ・本更新:前年度の伝票入力を制限します。新年度期首残高への繰越処理を行う。	必須	
		207	年次繰越の際、異なる勘定科目の当年度の期末残高を次年度の機首残高に振り替えるための管理がおこなえること。 ・年度が指定できること。 ・繰越元勘定科目が設定できること。 ・繰越先勘定科目が設定できること。	必須	
		208	翌期伝票入力の並行期間については、年次繰越処理を行うまでとし、特に制限がないこと。	必須	
		その他	209	予算科目別に、税込額・消費税額・税抜額・課税標準額・非課税額・不課税額・特定収入額を確認できる月次及び年次消費税集計表の作成が行えること。 ・出力科目レベルは目以下それぞれのレベルで出力ができること。 ・出力区分で「収入」「支出」「全て」が選択できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・税率は、「全て」と、各税率が選択できること。 ・出力形式はPDFとCSV形式とすること。 ・出力は会計単位（セグメント合算）ならびにセグメント毎にいずれでも出力できること。	必須
			210	消費税一覧表が出力できること。 ・出力対象月が範囲指定できること。 ・出力区分で「収入」「支出」「全て」が選択できること。 ・出力科目レベルは「目」「事業目」「節」「細節」を選択可能とする。 ・予算科目が範囲指定できること。 ・所属が選択できること。所属合計も選択可能であること。 ・表示する内容を件名で表示を可能とする。 ・税区分は「課税」「非課税」「不課税」「課外」「免税」が選択できること。 ・税率は、「全て」と、各税率が選択できること。	必須
			211	消費税等算出表、消費税確定申告書、付表が出力できること。 出力する帳票類についてはインボイス制度に対応させること。	必須
	8 固定資産管理機能				
台帳管理	212	固定資産の台帳管理（登録・修正・削除）ができること。 ・償却資産の登録を行う。 ・「予算目」が管理できること。 ・「取得区分」が管理できること。 ・「償却方法」が管理できること。 ・「償却区分」が管理できること。 ・「所管部門」が管理できること。 ・「施設区分」が管理できること。 ・「原価部門」が管理できること。 ・管種・口径情報が管理できること。 ・付加情報が管理できること。 ・費用内訳・種類・財源内訳15種類の管理が行えること。 ・織入割合を管理できること。 ・土地の地番、建物及び工作物等を明細として入力できるようにし、検索の対象にすること	必須		
	213	固定資産台帳番号は、登録順・年度別登録順・年度別所属別登録順のいずれかから選択できること	任意		
	214	特別償却入力が可能であること。	任意		
	215	固定資産台帳は、年度毎に管理できること。	任意		
	216	有形固定資産及び無形固定資産の管理ができる。 資産情報の参照が可能であること。 償却情報の参照が可能であること。	必須		
	217	固定資産の勘定科目は、5階層で管理できること。ただし、全て5階層での管理ではなく、3階層、4階層など、柔軟な管理ができる。	必須		

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容		要求レベル 必須／任意
218	償却方法は、「定額法」又は「定率法」が選択できること。	必須
219	有形固定資産は「間接法」、無形固定資産は「直接法」による償却ができること。	必須
220	償却限度額は、残存率（償却限度額まで償却後に残存資産に残る割合）を指定することにより、任意の償却限度額の指定ができるこ。	任意
221	1台帳中に複数財源（最大10財源）の登録ができるこ。また、財源情報はプログラムでは無く、マスタとして管理ができるこ。	必須
222	財源ごとに償却対象・非対象を指定できること。この指定はプログラムでは無く、マスタとして管理ができるこ。	必須
223	台帳登録と同時に、取得年月日、耐用年数等の情報より計算し、償却完了までの償却履歴を自動作成すること。	必須
224	台帳登録と同時に、取得年月日、耐用年数等の情報より計算し、償却完了までの財源別の長期前受金戻入履歴を自動作成すること。	必須
225	耐用年数を一括で変更するこが可能であるこ。	必須
226	資産の種類別として、「リース資産」区分をもって資産台帳管理できること。	必須
227	リース資産を登録の際に、所有権移転ファイナンスリース、所有権移転外ファイナンスリースの区分を選択する機能を有すること。	必須
228	所有権移転ファイナンスリースの場合、自己資産と同様の減価償却方法による減価償却計算ができるこ。	必須
229	所有権移転外ファイナンスリースの場合、リース期間定額法による減価償却計算もできること。減価償却方法を選択できること。	必須
230	自由に登録可能な項目が存在すること。それら項目は、マスタとして管理が可能であり、「ブルターンによる選択」、「数値入力」、「文字入力」、「日本語入力」の形式に対応されているこ。	必須
231	自由に登録可能な数値入力項目は、小数点第2位までの入力もできること。	必須
232	自由に登録可能な日本語項目は、100文字以上入力できること。	必須
異動処理	一部除却・全除却・一部追加・減損ができるこ。	
	異動入力時に異動金額を財源の比率にあわせて自動按分する機能を有すること。	必須
	一部除却処理において、財源毎に除却金額を自動按分でき、さらに手修正もできること。	任意
	法令等により固定資産の償却年数が変更になった場合も、異動処理で対応できること。また、資産分類を指定することで、償却年数の変更情報を一括で変更できること。	必須
	資産の内訳情報を管理できること。	必須
	異動（追加・除却等）の登録と同時に、異動年月日、耐用年数等の情報より計算し、異動登録後の償却完了までの償却履歴を自動作成すること。	必須
	異動（追加・除却等）の登録と同時に、異動年月日、耐用年数等の情報より計算し、異動登録後の償却完了までの長期前受金戻入履歴を自動作成すること。	必須
	減損処理ごとの減損処理額を保持する機能を有すること。なお、減損処理は、減損処理後の簿価を基礎として減価償却計算を行うこ。	必須
	当年度の異動入力を確定し、次年度の管理を行えるようにすること。	必須
減価償却処理	減価償却の開始は、取得年度の翌年度から行う場合と、取得月の翌月（月割り）の選択ができるこ。	任意
	科目・取得年月日・取得金額・耐用年数を入力することにより、自動的に減価償却の計算ができるこ。	必須
	資産の取得・異動予測を登録することで、減価償却シミュレーションが行えるこ。	必須
	資産の取得・異動予測として登録された固定資産は、本登録への変更もできること。	任意
	建設仮勘定登録時に登録した間接費の執行情報をもとに、事業会計・セグメント・勘定科目別に正しい値で事務費配賦が行えるこ。	任意
	工事完了となった仮資産の情報（新規・増減）を、固定資産として登録する仕組みを有しているこ。	任意
	工事完了となった仮資産について、資産化に伴う振替伝票を一括で登録する仕組みを有しているこ。	任意
	建設仮勘定で登録した内容と事務費配賦の内容の検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、CSVファイルに出力ができること。	任意
	固定資産台帳の作成ができること。当帳票はPDF形式で出力できること。	任意
その他	固定資産台帳には、減価償却可能年度までの償却額明細が印刷されること。	必須
	勘定科目別（資産分類別）の固定資産一覧表が作成できること。当帳票はPDF形式で出力できること。 ・年度が指定できること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・抽出条件として、特定の文言を含む資産を抽出できること。 ・抽出したものの合計額を記載すること。 ・全除却された資産を出力「する」「しない」が選択できること。	必須
	固定資産明細書が出力できること。 ・作表条件として、「全て」「有形固定資産」「無形固定資産」「投資」が選択可能であること。 ・出力科目レベルとして、「目」「節」「細節」が選択可能であること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式（罫線付き）とする。	必須
	固定資産集計表が出力できること。 ・年度が指定できること。 ・作表条件として、「有形固定資産」「無形固定資産」「投資」が選択可能であること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・改頁条件として、集計区分として選択した情報の区分で指定が可能であること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式（罫線付き）とする。	必須
	財源内訳別固定資産集計表が出力できること。 ・作表条件として「全て」「異動分のみ」が選択可能であること。 ・抽出条件として、「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。	必須
	管種・口径別集計表が出力できること。 ・年度が指定できること。	必須
	管種・口径別集計表が出力できること。	

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意	
	256	管種・口径別一覧表が出力できること。 ・年度が指定できること。 ・管種番号で範囲指定が可能であること。	必須	
	257	増減内訳表が出力できること。 ・年度が指定できること。 ・作表条件として、「増加分」「増加分（新規取得分のみ）」「増加分（一部追加分のみ）」「減少分」「減少分（全部除却分のみ）」「減少分（一部除却分のみ）」が選択できること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・抽出条件として、集計区分として選択した情報の区分で指定が可能であること。 ・出力形式はPDFと二次加工がしやすいレイアウトのEXCEL形式とする。	必須	
	258	年度指定により、指定年度の減価償却予定額が算出できること。当帳票はPDF形式で出力できること。 ・年度が指定できること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・抽出条件として、集計区分として選択した情報の区分で指定が可能であること。 ・償還予定年数は、職員により簡単に変更することが可能であること。	必須	
	259	年償却額、残存金額の端数処理方法は、四捨五入、切り捨て、切り上げからシステム管理者が設定できること。	必須	
	260	固定資産の新規取得情報の一括登録処理が行なえること。	任意	
	261	固定資産の年度当初現在高、当年度増加額、当年度減少額、年度末現在高を財源別に把握できる帳票を出力できること。また、資産番号単位でも同様の金額を把握する方法を有すること。	必須	
	262	長期前受金収益累計額の年度当初額、当年度増加額、当年度減少額、年度末累計額と年度末時点の収益未済高を財源別に把握できる帳票を出力できること。また、資産番号単位でも同様の金額を把握する方法を有すること。	必須	
	263	長期前受金収益化予定表が出力できること。 ・年度が指定できること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・抽出条件として、集計区分として選択した情報の区分で指定が可能であること。 ・出力形式はPDFと二次加工がしやすいレイアウトのEXCEL形式とする。	必須	
	264	長期前受金収益化予定表が出力できること。 ・年度が指定できること。 ・集計区分として、「予算目」「資産区分」「所轄部門」「施設区分」「原価部門」「取得区分」「所在地区分」「取得年度」が選択可能であること。 ・抽出条件として、集計区分として選択した情報の区分で指定が可能であること。 ・出力形式はPDFとEXCEL形式とする。 ・償還予定年数は、職員により簡単に変更することが可能であること。	必須	
	265	テスト用の環境を利用して固定資産のシミュレーションができる。シミュレーションの期間は最低10年以上とする。	必須	
	266	固定資産台帳の検索を行い、検索結果を画面に一覧表示し、Excelファイル、CSVファイルに出力ができること。	任意	
9	決算統計機能			
	決算金額集計	267	勘定金額残高を各勘定区分（資産・負債・資本・収益・費用）毎に集計し、各勘定区分毎の残高を千円単位に調整できること。	任意
	決算集計	268	総務省が指定した様式の決算統計の作表ができる機能を有すること。	任意
		269	システム側で作成した各表を総務省電子調査表に取込むdatファイルとして出力できること。	任意
3	非機能要件			
1	プロジェクト運営			
	進捗管理	270	全体の定例会、業務毎の検討会などをを行い、進捗・課題の状況を把握・共有し、問題がある場合は、必要に応じた対策を講じること。	必須
	品質管理	271	レビューされたテスト内容をもとに、テストを行い、品質の高いシステムを提供すること。	必須
	運用テスト支援	272	本市が実施する運用テストの支援を行うこと。	必須
	研修	273	システム操作者及びシステム管理者を対象とする必要な研修を実施すること。また研修に必要なテキスト等の資料を整備すること。	必須
2	移行			
	全般	274	現行システムの保守ベンダーが抽出したデータを、パッケージシステムに合わせてレイアウト変換・文字コード変換を実施すること。	必須
		275	新システムへ移行されたデータに対し、本市が確認を実施する際の支援を行うこと。	必須
	リカバリ	276	取得したバックアップデータを業務に支障を与えないよう、確実にリカバリが可能であること。	必須
	個人情報等の取り扱い	277	個人情報等が含まれるデータの取り扱いについて、本市と協議の上、合理的な安全対策を講じること。	必須
3	ネットワーク			
	接続先ネットワーク	278	庁内の既設LANに接続出来ること。	必須
4	クライアント要件			
	端末動作	279	本市が指定するクライアント環境で動作すること。	必須
5	文字要件			
	フォント	280	フォント等は他のシステムでも利用可能な一般的なものとすること。	必須
6	性能要件			
	レスポンス	281	システムの運用に十分なレスポンスが確保できること。	必須
		282	伝票起票の処理において5秒以内を実現出来ること。	必須
7	運用			
	全般	283	運用中の質問や改善に向けた支援等を行うこと。	必須
	システム運用	284	原則として年間を通じて、365日滞りなくシステムの運用が可能であること。（なお、サーバメンテナンス等で稼働を止める必要があればご記載ください）稼働時間はAM7:00～翌AM3:00をコアタイムとします。	必須
	システム運用時間	285	問題が発生した場合、問題を分類し、原因を調査し、解決策を提示すること。	必須

「長野市産業団地事業及び戸隠観光施設事業に係る企業会計システム更改業務」機能／非機能要件一覧表

仕様内容			要求レベル 必須／任意
計画停電対応	286	計画停電が実施される際は、サーバ終了・起動の対応を行うこと	必須
バックアップ	287	データ保管期間等を考慮して適切なバックアップ容量を算出し、安全にバックアップが可能であること。	必須
	288	バックアップは以下のとおり実施すること。 データバックアップ：日次 フルバックアップ：年次	必須
定例会	289	運用保守の定例会を年4回開催すること。	必須
Q/A対応	290	運用期間における質問に対し、随時対応すること。また、質問と対応については履歴を管理し、双方で共有すること。	必須
8 保守			
全般	291	納入成果物のドキュメント等については、システム使用期間中、常に最新の状態となるようにして、保守全般に支障が生じないこと。	必須
保守業務 障害切り分け	292	システム障害が発生した際は、状況・影響範囲を確認し、障害の一時切り分けならびに必要に応じた対処を行うこと。	必須
保守業務 復旧作業の着手時間	293	システム障害発生の連絡より、速やかに対処を開始すること。 リモートでの保守対応についても可能とする。	必須
保守業務 被災時の目標復旧時間	294	被災した場合、本市のBCPに沿った対応を行うこと。	必須
保守業務 ハードウェア保守	295	通常の使用で故障したハードウェアは、交換/復旧すること。なお、交換・復旧費用は保守費用に含めること。	必須
保守業務 ソフトウェア保守 プログラム改修	296	修正プログラムの作成、適用及び必要なシステム修正（当市独自のカスタマイズ要望を除く）は、業務への支障が出ないよう、適切なタイミングにて実施すること。なお、対応費用は保守費用に含めること。	必須
	297	システム構築時のバグ等、開発者に起因するバッケージの修正は本市と協議の上、実施すること。	必須
	298	法令等の改正・システム構築時に予見しえなかったセキュリティホールへの対応などは本市と協議の上、実施すること。なお、対応費用は軽微な対応は保守費用に含めるものとし、それ以外の場合は別途協議する。	必須
保守拠点	299	保守については、長野市内の保守拠点（SE事務所、CE事務所、部品保管）が対応し、保守拠点がない場合にはもしくは別の手段で対応できること	必須
軽微な要望対応	300	軽微な要望対応（年一回程度）は保守の範囲内で対応すること。	必須
9 その他			
法改正対応	301	法改正に柔軟に対応できること。	必須
構成管理	302	問題管理、変更管理、リリース管理、構成情報の管理台帳を一元管理を行うこと。	必須
	303	構成情報のバックアップ及び変更履歴の管理を行うこと。	必須
リリース管理	304	リリース内容とスケジュールを提示すること。	必須
	305	作業手順を作成し、作業を実施すること。	必須
その他	306	本番環境とテスト環境を用意すること	必須
	307	システム操作は直感的に行えるよう、ユーザーインターフェースに配慮した設計となっていること。	必須
	308	システムのトップ画面に連絡事項を表示できるようにすること。	必須
	309	ブラウザ上で起動するシステムを基本とし、クライアントPC毎にその他ソフトウェアをインストールする必要がないこと。	必須